

経営比較分析表

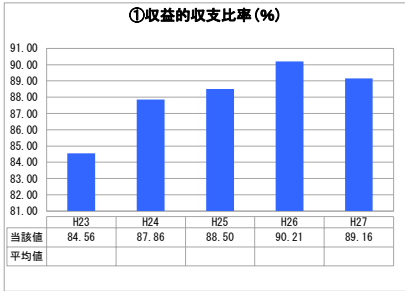
岡山県 笠岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	55.77	69.93	2,548

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
51,219	136.39	375.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
28,384	7.53	3,769.46

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



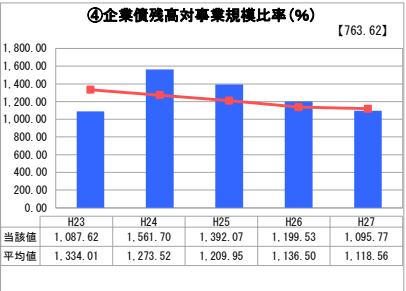
「単年度の収支」



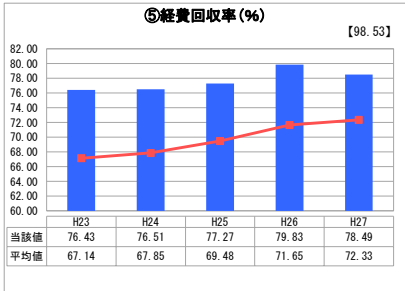
「累積欠損」



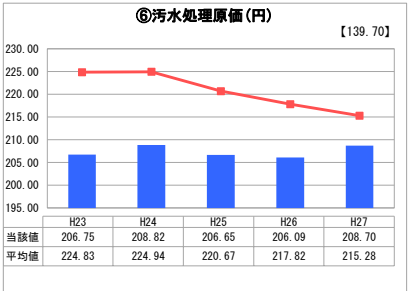
「支払能力」



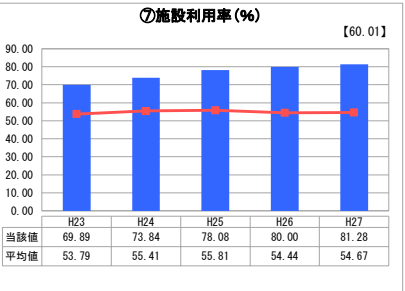
「債務残高」



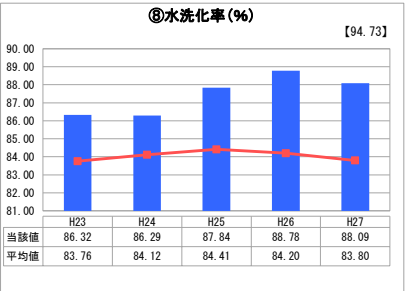
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

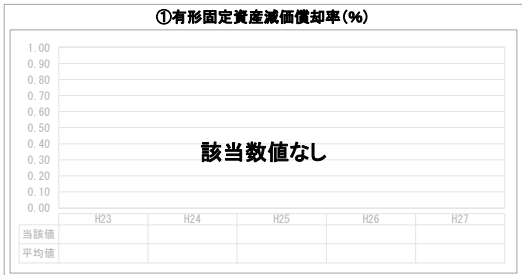


「施設の効率性」

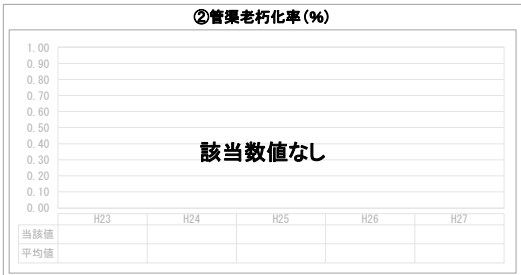


「使用料対象の捕捉」

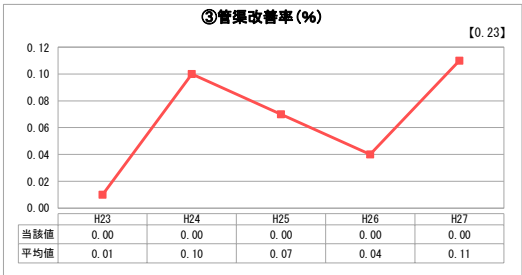
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①について
収益的収支比率は、平成23年度に企業債償還金の繰上返済を行った結果、平成24年度以降は繰上返済による費用の削減効果と下水道使用料が平均1.79%の伸びを示していることから、概ね経営改善が進んでいたが、平成27年度では、営業外収益が減少したことに伴い当該比率が下落した。
また、今後、施設の更新需要が高まることから、更なる不断の経営努力が必要である。

④について
類似団体とはほぼ同程度の比率であるが、全国平均とは大きな乖離があり、今後の起債発行額の抑制と営業収益の増益に努める必要がある。

⑤及び⑥について
経費回収率について平成27年度では80%程度まで増加しており、類似団体を大きく上回っている。しかし、依然として、汚水処理に要する費用を下水道使用料で賄っていない状況に変わりなく、収益の確保及び支出の削減に努める必要がある。

⑦について
終末処理場の計画的な設備更新及び効率的な運転により、施設利用率は平成27年度で80%となっている。引き続き効率的な稼働を目指す。

⑧について
水洗化率は啓発活動を重点的に取組んでいること

2. 老朽化の状況について

供用を開始して30年を迎えたところであり、今後の安定的で継続的な下水道サービスの供給のために、適切な施設規模を念頭に置きながら、今まで経験したことのない人口減少社会など年々変化する社会情勢に柔軟に対応していくよう努めます。

全体総括

この「経営分析比較表」の結果を踏まえながら、笠岡市下水道課は、今後、安定的で継続的な下水道サービスの供給のために、適切な施設規模を念頭に置きながら、今まで経験したことのない人口減少社会など年々変化する社会情勢に柔軟に対応していくよう努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

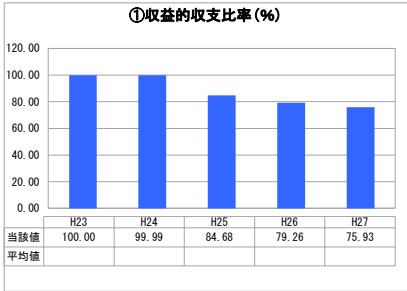
岡山県 笠岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	1.19	73.60	2,548

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
51,219	136.39	375.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
606	0.20	3,030.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



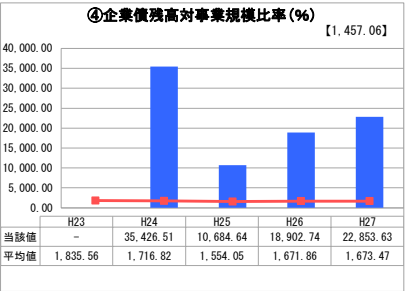
「単年度の収支」



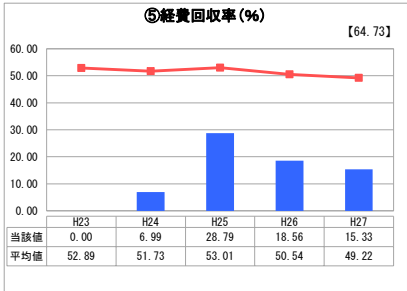
「累積欠損」



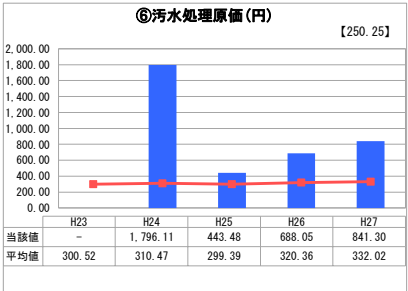
「支払能力」



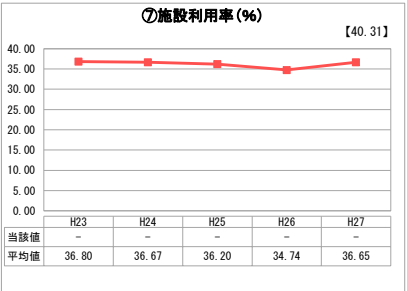
「債務残高」



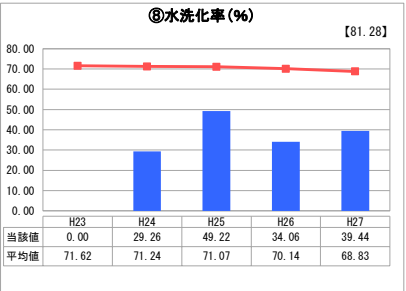
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

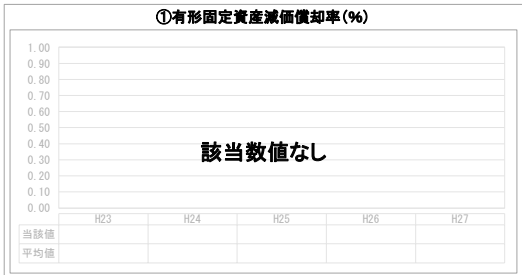


「施設の効率性」

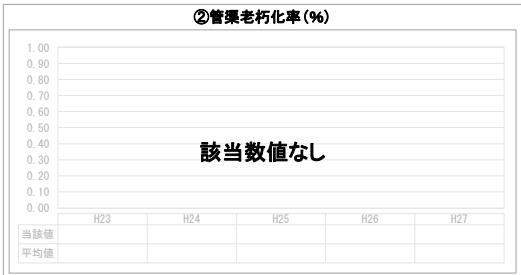


「使用料対象の捕捉」

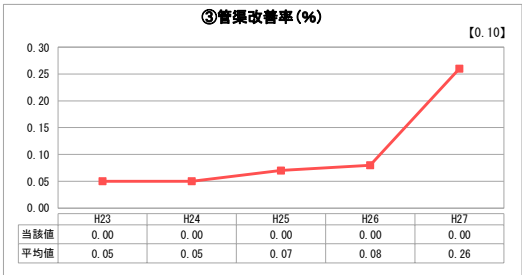
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、平成23年度末に下水道施設の供用を開始し、着実に下水道使用料収益が増加しているところです。

①について

平成25年度から企業債償還元金の返済が開始されたことから減少に転じている。また、企業債償還金の返済費用が平成31年度まで増加するため、これに合わせて当該比率は減少傾向となる見込みである。今後は、他会計からの繰入に依存しない事業経営を行う必要がある。

④、⑤、⑥及び⑧について

供用開始から間もなく、かつ、供用開始区域の人口密度が低いことから営業収益は見込めず各指標に影響を及ぼしている。本事業については、環境保全が目的であるため、公益性と経営性の両面を反映した経営戦略に関する計画を策定する必要がある。

2. 老朽化の状況について

供用を開始して数年を経過したため、早急な対策は必要としないが、今後の安定的で継続的な下水道サービスの供給のため長寿命化や施設更新など総合的な計画の策定を検討する必要がある。

全体総括

この「経営分析比較表」の結果を踏まえながら、笠岡市下水道課は、今後、安定的で継続的な下水道サービスの供給のために、適切な施設規模を念頭に置きながら、今まで経験したことのない人口減少社会など日々変化する社会情勢に柔軟に対応していくよう努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

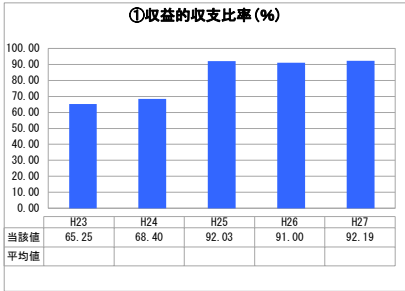
岡山県 笠岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.42	99.32	2,548

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
51,219	136.39	375.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
216	0.11	1,963.64

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



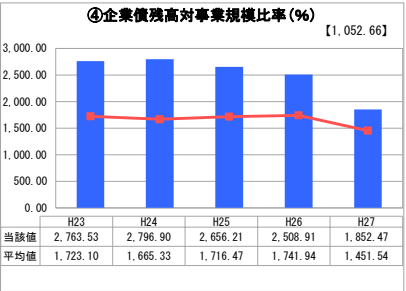
「単年度の収支」



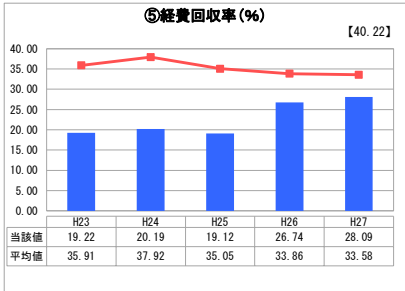
「累積欠損」



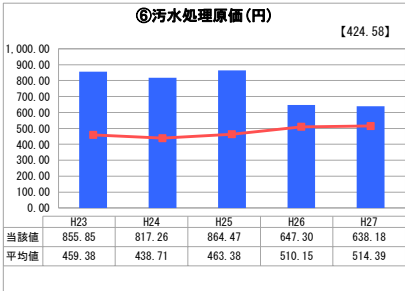
「支払能力」



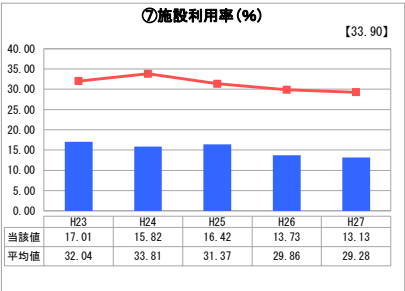
「債務残高」



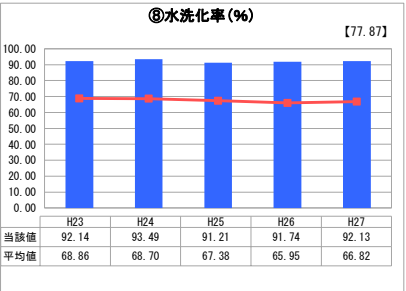
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

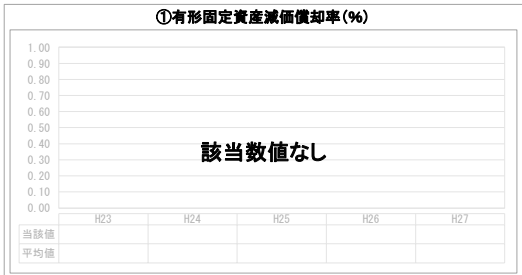


「施設の効率性」

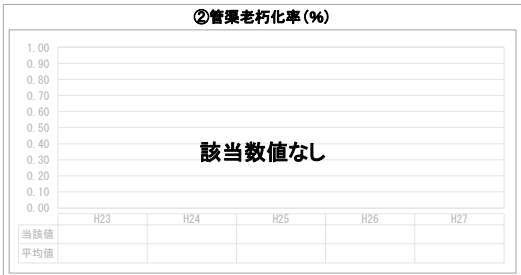


「使用料対象の捕捉」

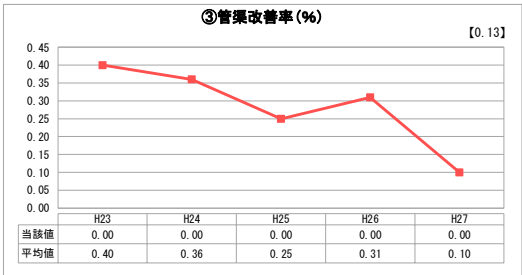
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①について
島しょ部という地理的な条件から高齢化による人口減少が著しく、下水道使用料収益は毎年2.1～3.1%の減少が続き経営を圧迫している。このため、平成25年度から他会計繰入金を増加することで当該比率の安定化を図っている。

④について
本事業は既に整備を完了しており、新規企業債の発行は行っていないことから、本比率は減速している。しかし、将来の更新需要の増大による企業債の新規発行も考慮し、本比率に留意しておく必要がある。

⑤及び⑥について
人口減少により収益が得られないため、いずれも全国平均及び類似団体平均とは大幅に乖離し、低迷している。しかし、平成26年度から更なる維持管理費用の削減に努めた結果、経費回収率及び汚水処理原価の改善が見られた。

⑦について
処理施設は人口減少による過剰スペックとなるため施設利用率は大幅に低迷している。

2. 老朽化の状況について

供用を開始して10余年を経過した程度のため、現在は管渠を改善(更新・改良・修繕)した実績はないが、今後の安定的で継続的な下水道サービスの供給のため長寿命化や施設更新など総合的な計画を策定し、老朽化に対処していけるよう検討を図る。

全体総括

本事業については、専ら漁港及び周辺海域の水質保全のためのものであり、一概に経営指標で判断出来ない面もあるが、今後の大幅な人口減少に合わせて処理施設の運営方法の改善など抜本的な対策が必要となっている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。